

2021年度(令和3年度)第2回福山市地域コミュニティ推進懇談会 事前記入用紙 一覧表

テーマ「地域活動を支える仕組み」

回答者 (敬称略)	福山市老人クラブ連合会 古谷 輝昭	福山市女性連絡協議会 藤井 眞弓	平岡 顕治	福山市子ども会育成協議会 吉田 美砂	福山明るいまちづくり協議会 廣田 要	井上 誠
案件	デジタル化	デジタル化	デジタル化	デジタル化	デジタル化	自治会(町内会)の再編
問1 あなたの地域(団体)でやってみたくて進められていないことはありますか？それはどんなことですか？	現在の様なコロナ防止対策実施の中ではスムーズな情報伝達が重要だと考えるとスマホ(IT)活用の仕組み作りができないか。	オンラインで防災食研修を行うこと。	【捉えている課題】 スマホ普及率、種々手続きやサービスがネット化→情報難民増加(デジタルディバイド) デジタルネイティブ世代(1990～)が子育て世代に→地域の生活や暮らしの情報は依然アナログが主体。 【取り組もうとしているが進まない事】 ICT活用「身近な地域情報の見える化」や「ICT×まちづくり講習会」	○オンライン会議・研修会 ○SNS連絡網	・団体の活動を多くの人に知らせてもらいたいため、機関紙を発行(年2回)し自治会・町内会へ配布していた。 ・今年度からFacebookを活用し情報発信を行う。	単位自治会・町内会の再編 学区26自治(町内)会の構成世帯数が400戸～20戸と大きな差があり不公平感を感じる。特に、小さい自治(町内)会は会長が役員のをすべてを担って負担感が大きい。役員の負担軽減を考えているが、思うように行かない。
問2 進められない原因となっていることは何ですか(どんなことですか)？	・電話が使用できれば良い。 ・スマホとガラケー携帯の違いを知らない。 ・スマホの取り扱いが分からない。 ・身近に相談できる人がいない。	・会場(南公民館)にWi-Fi設備はありますが、2F実習室には届かない。 ・実演をオンラインで発信した時、鮮明な画像が提供できるか不安。	自団体:人的なリソース不足・行動するとボランティア>仕事 地域や住民:デジタル化への精神的な抵抗感、ICTへの認識不足 行政:ICTを活用した未来のまちづくりビジョン欠如	○予算の問題・環境整備問題・事前準備問題・パソコン、携帯などの使い方。 ○プライバシー問題・携帯問題など。	・デジタルに不慣れた委員や会員にもどこまで見てもらえるか不安要素がある。	小さい自治(町内)会は、構成員が高齢化して解決意欲がない。 大きい自治(町内)会は、トータルの事業を行う意欲がうすれ組織内で格差が生まれている。
問3 課題を解決するためにはどんな方法が考えられますか？	・スマホ取り扱い(基本操作)の講習会を頻度多く実施。 ・身近な相談窓口の設置。 ・福山市としてデジタル化の内容と必要性を誰にでも分かる説明。	専門家の指導を受けたい	① 自団体:人的なリソース不足(解決法:講師の育成、地域女性等) ボランティア>仕事(解決法:財源確保企業スポンサー等) オンライン講習等によるコスト低減と講習満足度の釣り合い検証 ② 地域や住民:デジタル化への精神的な抵抗感、ICTへの認識不足(解決法:体験の機会を通じて必要性の認識) ③ 行政:ICTを活用した未来のまちづくりビジョン欠如(例:公民館長さんのICTの生涯学習必要性認識の機会)	○企業の打ち合わせ・勉強会など。 ○集まって貰い、話し合っ貰う。	・団体のメンバー(地域、企業、団体)からまちづくりの活動報告をしてもらうことで参画してもらう。	自治(町内)会の再編を考えている。
問4 3の方法を実行するためにどのような仕組みが必要ですか？	・支所、公民館、プラザ等でも気軽に相談できる窓口。 ・広報紙にトラブル・問題点の事例と解決方法を毎月掲載。 ・電話販売会社に専用の「相談窓口」を義務化する。	市役所ICT推進室などが具体的な事柄を相談できるようになれば良いと思います。	① 自組織でゆるやかに進行中 ② 仕組みよりも地域組織の理解 ③ 仕組みありきよりも「ありがたい姿と組織組成、実行力」	○皆が、同じ意見で、環境も同じに出る事。	・デジタル化のアレルギーをなくす仕組みが必要。(講習会の開催)	単位町内会内で、話し合いができる環境作り。 負担の少ない、無理をしない自治(町内)会を確立する。

2021年度(令和3年度)第2回福山市地域コミュニティ推進懇談会 事前記入用紙 一覧表

テーマ「地域活動を支える仕組み」

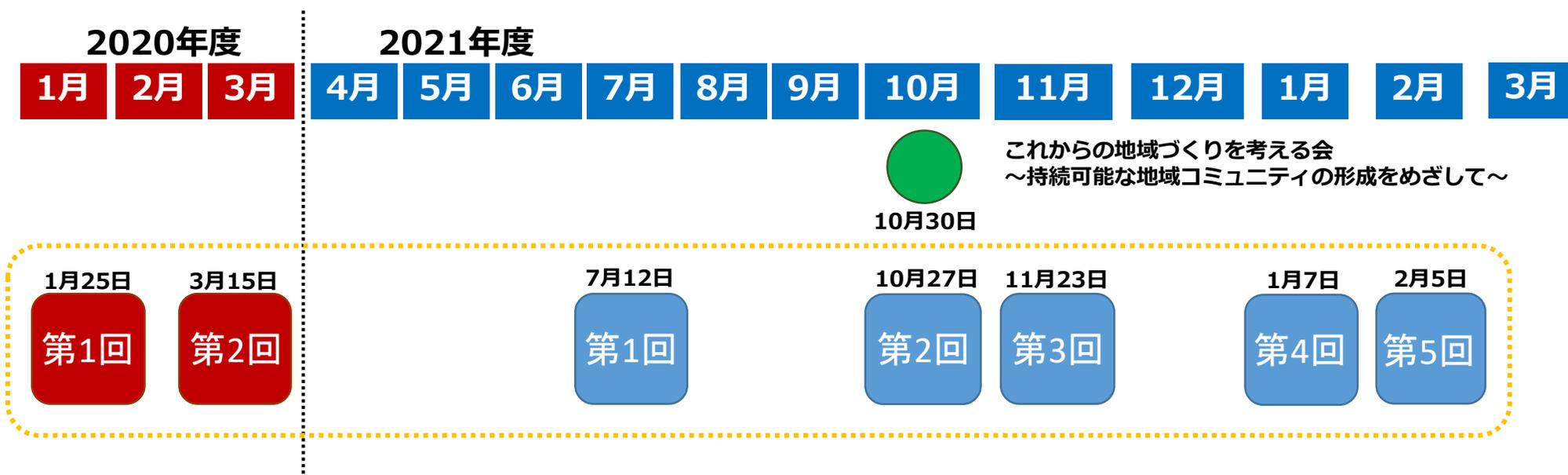
回答者 (敬称略)	福山市自治会連合会 佐藤 賢一	福山市PTA連合会 道城 俊二	福山市福祉を高める会連合会 真室 明美	福山市社会福祉協議会 橋本 哲之	寄高 英樹	福山市公衆衛生推進協議会 村田 政雄
案件	自治会(町内会)の再編	担い手	担い手	対話の仕組みづくり	担い手、活動への報酬	ブロック単位での活動
問1 あなたの地域(団体)でやってみたくて思いながら進められていないことはありますか？それはどんなことですか？	1)全員参加型の町内活動 2)単位町内会の合併	地域活動で、新しいメンバーが見つけれない、どの団体も何年も同じ顔触れである、活動が活発な地域では、どのようにして人材を確保されているのでしょうか。	若年層(40～50歳代)の地域活動への参加の弱さ	(お互いさまミーティングによる住民の主体形成の促進) 福祉を高める会、ボランティアの回、自治会・町内会、民生・児童委員、地域包括支援センター、社会福祉法人、福祉サービス事業所などの多様な機関・団体が、すでにある地域の活動などを共有し、将来に向けて「自分たちのまちをどのような地域にしたいか」を話し合うお互いさまミーティング(第2層の協議体)を小学校区で開催し、活動者同士がつながり、見守り活動や居場所づくり、生活支援活動など、それぞれ地域の特性を生かし、実情に応じた支え合いの仕組みづくりを行っている。 2020年度まで、市内32か所で開催。今後、順次拡大していく。	やってみたくて思う事が定まっていない。	公衆衛生推進協議会では、各学区(地域)の会長＝理事を、環境部会と健康部会に分かれてもらって、環境部会では、温暖化防止活動・ゴミ問題3R・省エネの取り組み・SDGsなどの学習と地域での実践を目指し、健康部会では、フレイル予防・口腔ケア・食生活改善などを学習し地域でのリーダーとなることを目指しているが、部会を開催できず、進んでいない。
問2 進められない原因となっていることは何ですか(どんなことですか)？	1)高齢社会になり、役員のみ手がない。 町内会の規模が小さいので盛り上がりがない。 2)個々の町内には、昔から隣合わせで付き合いをしているので、知らない人たちとは、付き合いたくない。 財源がある町内は、財源のない町内とは合併したくない。	地域の活動に男性が出てこない。	40～50歳代は関心が薄い、低い	地域住民がさまざまな地域の課題に気づく発見者となり、その課題を「我が事」として捉えることが出来るよう、主体的に行動するきっかけとなるよう、行政、地域、地域の専門職等の意識を共通のものにしていかなければならない。 開催か所は増えているが、狙い通りには進んでいない。生活支援活動(お互いさま活動)の立ち上げは順次できている。全市的な意識改革、意識の統一が必要	役員の高齢化もあるだろうが、そういう話になかなかならない。	機関会議の正副会長は、8名参加で毎月協議しているが、新型コロナウイルス感染拡大のため、部会が開けない。
問3 課題を解決するためにはどんな方法が考えられますか？	1) その様な町内会をまとめるには、まず、長老と言われる方の話を聞く方法が良いかと思われま す。 2) 女性会の活動を掘り起こしていけないか	地域活動が活発な地域ではどのようにして人が集まるか聞いて見たい	学区内、町内より一本釣りの様な形で関心がありそうな団体(PTA役員、体育会役員等)から積極的にアプローチする。	全市的な取組として位置づけることが必要 地域に第三者的なコーディネーターを配置することが必要(住民同士で対話の機会を設け、合意を形成し、多様な住民が参画し活動を推進していくことが求められる。コーディネーターはそうした地域住民の活動を伴奏する存在)	役員の若返り化、具体的な施策事例の紹介による意識の賛付け	情資資料やパンフレットなど、例年より多めに発信している。 県組織で、環境・健康等の活動内容のそれぞれに対応するメニューが用意されているので、人数制限があるが、各学区地域に連絡している。
問4 3の方法を実行するためにどのような仕組みが必要ですか？	以前から、この問題(合併)は検討されてきましたが、町内会の適正規模のありかたを検討してみたらよいかと思われま す。 他の事例など、参考にしてみては、よいのではないかと。		現行の役員の意識の見直し世代間を越えた交流の場を設定関心がない要因の洗い出し対策	現在策定中の地域福祉計画に位置付け、全庁体制で取り組むことが大切 福祉部局だけではなく、まちづくり部門も含め全庁的体制、全市的に取り組む課題である。	継続的な施策事例の水平展開の仕組み 自分でも聞いた時は「お～」ってなるが、その意識がなかなか続かないので、常に情報を入れて忘れる事が無い様に仕向ける。 また、仕事となればやる理由も出来るので、報酬を与える。	市内が7ブロックに分かれていて、ブロック単位では、会議等の開催がされているところもあり、福山市全体で無理なことも、ブロック単位では可能なのではないかと考える。 検討したい。

福山市地域コミュニティ推進懇談会の今後の進め方

懇談会の目的

「福山市地域コミュニティのあり方検討委員会」の報告を踏まえた多様な主体（各民主団体、福山市）の取組を検証するとともに、各団体が連携、協働して地域コミュニティの再構築に向けた取組を推進する。

➤ 「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書」で報告された内容について、できることから取り組む。



第1回:地域活動の負担, 担い手不足への対応

第2回:地域活動を支える仕組み

第3回:地域の新たな担い手の発掘

第4回:人的支援と財政支援について

(地域と行政の役割分担)

第5回:市長へ懇談会での話し合いを報告